

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1450

2025年 春号

特集 2025年 日・中米交流年 —中米各国のビジネス・ポテンシャルを探る

中米諸国はどこに向かうのか —共通性と多様性
新時代を迎えるグアテマラのビジネス・ポテンシャル
ホンジュラス・中南米ビジネス推進に向けた考察 —マイアミから域内に移って考えたこと
エルサルバドル 世界一安全な国へ
魅力あふれる「湖と火山の国」ニカラグア —フロンティア・スピリッツを掲げ、その大地に目を向ける
日本ラブの貿易大臣が貿易・投資を仕切っている国 コスタリカ
ラテンアメリカのハブ パナマ
政治的に安定した多民族国家 ベリーズ
輝く民主主義の国 ドミニカ共和国
産業クラスター化と人材育成の重要性 —エルサルバドルの経験を中心に

ラテンアメリカ時事解説

米州開発銀行域外国会合と総裁訪日
JICAがIDBとラテンアメリカでのビジネスに10億ドルを投資
ラテンアメリカにおける日本型教育の展開事業 —文部科学省「EDU-Port ニッポン」の取組
ペルー北部の観光の可能性 —経済発展と文化遺産・自然資源保全の両立を目指して

連載・読み物

随想、図書案内

ほか



特集 2025年 日・中米交流年 —中米各国のビジネス・ポテンシャルを探る

中米諸国はどこに向かうのか —共通性と多様性	笛田 千容 (駒澤大学 准教授) ……	2
新時代を迎えるグアテマラのビジネス・ポテンシャル	桑名 良輔 (在グアテマラ大使) ……	6
ホンジュラス・中南米ビジネス推進に向けた考察 —マイアミから域内に移って考えたこと	中井 一浩 (在ホンジュラス大使) ……	10
エルサルバドル 世界一安全な国へ	星野 芳隆 (在エルサルバドル大使) ……	13
魅力あふれる「湖と火山の国」ニカラグア —フロンティア・スピリッツを掲げ、その大地に目を向ける	荻野 正裕 (在ニカラグア大使) ……	16
日本ラブの貿易大臣が貿易・投資を仕切っている国 コスタリカ	有吉 勝秀 (在コスタリカ大使) ……	20
ラテンアメリカのハブ パナマ	松永 一義 (在パナマ大使) ……	23
政治的に安定した多民族国家 ベリーズ	白方 信行 (在ベリーズ大使) ……	26
輝く民主主義の国 ドミニカ共和国	早川 修 (在ドミニカ共和国大使) ……	30
産業クラスター化と人材育成の重要性 —エルサルバドルの経験を中心に	高橋 貞雄 (JICA エルサルバドル派遣専門家) ……	34

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <グアテマラ共和国>

マヌエル・エストゥアルド・ロルダン・バリジャス駐日グアテマラ大使 マヤ文明の国グアテマラの魅力を知ってほしい —外交関係 90 周年と万博を通じ関係を促進	佐藤 悟 (ラテンアメリカ協会副会長) ……	38
--	------------------------	----

ラテンアメリカ時事解説

米州開発銀行域外国会合と総裁訪日	芹生 太郎 (IDB アジア事務所長) ……	40
JICA が IDB とラテンアメリカでのビジネスに 10 億ドルを投資	岩橋 立朗 (JICA 民間連携事業部) ……	43
ラテンアメリカにおける日本型教育の展開事業 —文部科学省「EDU-Port ニッポン」の取組	永井 章平 (「EDU-Port ニッポン」事務局、コーエイリサーチ & コンサルティング) ……	45
ペルー北部の観光の可能性 —経済発展と文化遺産・自然資源保全の両立を目指して	髭 信 (JICA 経済開発部) ……	49

ラテンアメリカ進出企業の最前線から

“Creating Value Together” —コマツ、ラテンアメリカ 70 年の軌跡	船津 大樹 (コマツ 建機マーケティング本部 米州営業部長) ……	53
--	-----------------------------------	----

開発協力の現場から

優しさに満ち溢れた出産を実現するために	久野 佐智子 (JICA エルサルバドル事務所 広域企画調査員)、大町 佳代 (JICA ドミニカ共和国事務所 企画調査員) ……	57
---------------------	---	----

ラテンアメリカ・ビジネストレンド

中南米進出日系企業実態調査ポイント解説	佐藤 輝美 (ジェトロ 調査部米州課中南米班リサーチ・マネージャー) ……	61
---------------------	---------------------------------------	----

ラテンアメリカ随想

BIZEN 中南米美術館と私	森下 矢須之 (BIZEN 中南米美術館 館長) ……	65
----------------	-----------------------------	----

ラテンアメリカ・カリブ研究所通信

浜口 伸明 (ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所長) ……	69
-------------------------------------	----

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

TORRIJOS Y SU TIEMPO: EL CANAL DE PANAMÁ EN LA ENCRUCIJADA (トリホスとその時代 —岐路に立つパナマ運河) 9 / 日系ブラジル人労働者の雇用形態と雇用意識 19 / 考古学者だけど、発掘が出来ません。多忙すぎる日常 19 / 愛と孤独のフォルクローレ —ボリビア音楽家と生の人類学 25 / チェ・ゲバラ 革命の人生 (上・下) 29 / アクティブラーニング 多文化の共生社会を創る —ラテンアメリカの問題から探る 33 / コロンビア共和国憲政史 44 / ラテンアメリカの LGBT —権利保障に関する 6 か国の比較研究 48 / ボリビアを知るための 65 章【第 3 版】 52 / 時空と共に —ボリビア先住民の民話 52 / 不平等のコスト —ラテンアメリカから世界への教訓と警告 64 / アンデス文明ガイドブック (シリーズ「古代文明を学ぶ」) 68 / カリブ海序説 68 / 呪医と PTSD と幻覚キノコの医療人類学 —マヤの伝統医療とトラウマケア 68



■表紙写真

2025 年 2 月 27 日に英利アルフィヤ外務大臣政務官と中米統合機構 (SICA) 加盟国の在京大使 7 名他が参加して外務省で行われた「2025 年日・中米交流年」の開幕を記念する式典の様様
提供: 外務省

■挿絵

制作・提供: 野口 忠行 (福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。) ※本号が最終回となります。

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

ラテンアメリカにおける日本型教育の展開事業 —文部科学省「EDU-Port ニッポン」の取組



永井 章平（「EDU-Port ニッポン」事務局、コーエイリサーチ & コンサルティング）

EDU-Port ニッポンは、2016年度に開始した、官民協働のオールジャパンで日本型教育の海外展開を推進する事業である。文部科学省が、外務省、経済産業省、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）と協力し、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPOなどが参加するプラットフォームを通じて、日本の教育を海外に展開する機運を醸成している。

EDU-Port ニッポンでは「日本の教育の国際化など質的向上への貢献」、「相互理解の促進と国際社会への貢献」、「日本の経済成長への還元」に寄与する海外展開モデルの形成を目的に、毎年公募事業を実施している。2016年度から2024年度までに、53の国・地域で123件を採択した。このうち6件がラテンアメリカを対象地域としている。

これらの事業のうち、広島大学とIndiana Global Learning Centerのペルーでの取組を、関係者へのヒアリングを基に紹介する。

日本型体育科教育の世界への展開

—レッスン・スタディを活用したペルーの体育教員研修システムの構築

【事業背景】

ペルーでは2017年に小学校での体育の授業数が週2コマから3コマに増加したことから、授業を適切に指導できる教員の育成が喫緊の課題となっていた。一方、日本では2014年に、世界のよりよい未来

をめざし、スポーツの価値を伝え、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントをあらゆる世代の人々に広げていく国際貢献事業「スポーツ・フォー・トゥモロー」がスタートした。広島大学は他大学等とともにこの事業の一つとして「ペルーにおける体育教師の能力開発支援」を進めており、ペルーの体育教員を対象に日本の教育文化でもあり教員研修の形態でもあるレッスン・スタディ^(注)を紹介、導入した。

【レッスン・スタディの導入と普及】

レッスン・スタディを活用したペルー型体育教員研修システムの構築はEDU-Port ニッポンのパイロット事業にも採択され、初年度の2018年8月に首都リマ市で第一回国際体育・授業研究学会、2019年11月には地方のアレキパ市、クスコ市で教員研修会が開催された。研修会では、広島大学や広島県教育委員会の体育専門家を交え、研究授業と検討会が行われ、アレキパ、クスコ両市の体育教員のほぼ全員に当たる900人近くに加えて、教育省の幹部職員や両市の教育行政官、大学関係者らも参加し、波及効果の大きなイベントとなった。ペルーではそれまで、教員を評価するために教育行政官等が授業を観察することはあったが、授業力を高めるために教員同士が授業を見合って検討することは行われておらず、日本型レッスン・スタディの実演は参加者に新鮮な印象を与えた。

表 EDU-Port ニッポン ラテンアメリカを対象地域として実施された事業

対象国	採択年度	事業種	事業名	実施機関
アルゼンチン	2018	パイロット事業	日本型スポーツ教育の国際展開モデル～アルゼンチンにおける柔道指導を通じた心技の練成と日本文化の伝承～	学校法人梅村学園 中京大学
ペルー	2018	パイロット事業	日本型体育科教育の世界への展開～レッスン・スタディを活用したペルーの体育教員研修システムの構築～	国立大学法人 広島大学
ペルー	2022	応援プロジェクト	食品科学モデルカリキュラムの構築と日本型科学教育の実施	Indiana Global Learning Center
ブラジル	2022	応援プロジェクト	ブラジル連邦共和国初等教育への日本型器楽教育導入事業	ヤマハ株式会社
ペルー アメリカ	2024	応援プロジェクト	日本に特徴的な食を科学するモデルカリキュラムの構築と実施	Indiana Global Learning Center
コロンビア	2024	応援プロジェクト	コロンビア共和国初等教育への日本型音楽教育導入事業	ヤマハ株式会社



写真1 クスコ市での授業研究（広島大学提供）



写真2 第二回国際体育・授業研究学会（広島大学提供）

スポーツ・フォー・トゥモロー、EDU-Port ニッポンの公認プロジェクト実施期間の終了、コロナ禍を経て、広島大学では2021年9月、ペルーの体育教育専門家たちと第三回国際体育・授業研究学会をオンラインで開催した。この取組を一過性のものにしてはならないという、関係者の強い思いにより実施に漕ぎつけたものである。両国の体育科教育関係者約60人が参加して、ペルー側から同国の体育教員の養成状況や、アレキパ州での体育の授業研究の実施状況が報告された。また、日本の研究者から、幼児期の運動習慣がその後の運動能力に与える影響や、障害者スポーツについて報告があった。参加者は過去数年間の取組を振り返り、両国が共同で実践や研究を継続していくことの重要性を再認識した。ペルーではその後もリマやアレキパの専門家が、体育授業研究のマニュアル作成や、大学の授業へのレッスン・スタディの導入・普及などを継続している。

【レッスン・スタディを通じた「双方向の学び」】

レッスン・スタディは教員同士が学び合うもので、導入に際して新規の予算措置などを必要としないコ

ストパフォーマンスの良さが特色である。また、体育・スポーツは子供たちや教員の動きが可視化しやすく取り組みやすい。こうしたことから、日本側の支援事業の終了やコロナ禍を経ても、ペルー側で独自の取組が継続されたと考えられる。

2025年3月、リマ市で第四回国際体育・授業研究学会が開催され、約300名の参加申し込みがあった。現地でレッスン・スタディを実施している教員も多く、これまでの活動の成果がしっかりとペルーの教育システムの中に根付いていることが確認された。今後ともペルーと日本の両国で活動を続けていくことを合意して研究会は終了した。

この事業を推進する広島大学・齊藤一彦教授は次のように語る。

「スポーツは、言葉の壁を越えて世界中で理解される教材であり、国際的な授業研究の際にもアドバンテージがある。

今回の取組のために、日本型のレッスン・スタディをペルーの教育現場の実態に合わせて簡素化した。一方本家の日本では現場の教員が多くの仕事を抱え、準備に多くの時間と労力を要するレッスン・スタディに前向きに取り組めない教員も少なくない。ペルーに派遣された日本の教員は、簡素化されたレッスン・スタディが機能することを目の当たりにして帰国した。この学びが日本の現場で生かされれば、働き方改革にもつながることが期待される。

海外での活動を通じてグローバルな感覚を身につけた教員や専門家、教育委員会の関係者は、日本での仕事の課題に気付いて見直しを行っている。こうした人たちの中には活動後に大学院で学び直す人もおり、日本の教育の質的な向上につながることが期待される」。

日本に特徴的な食を科学する

モデルカリキュラムの構築と実施

【事業背景】

米国インディアナ州のIndiana Global Learning Center (IGLC/ブルーミントン補習授業校)は、2021年からペルーのサンタマリア・カトリック大学(UCSM)で、バイオテクノロジー及び薬学専攻の学生の選択科目として、日本の食文化に係る講座を開講している。このきっかけは、文部科学省が2021年6月に取りまとめた「在外教育施設未来戦略2030」に、日本人学校・補習校などの在外教育施設に「日本の

教育・文化発信の拠点や世界に対するショーウィンドー」としての役割を期待するとうたわれたことであった。これに触発された IGLC 理事長の北山雅彦氏は、以前から協力関係にあった UCSM で取組を開始した。この取組は「食品科学モデルカリキュラムの構築と日本型科学教育の実施」(2022～2024年)、「日本に特徴的な食を科学するモデルカリキュラムの構築と実施」(2024～2026年)として、それぞれ2022年度・2024年度の EDU-Port ニッポン応援プロジェクトに採択されている。

【新カリキュラムで清酒やお茶を深堀り】

親日国として知られるペルーは、旨味を豊富に含むジャガイモやトマトなどの野菜の原産地と考えられており、日本と同様に旨味の価値を意識した伝統的な食文化が発達している。一方日本は、外来の食材や食文化に自国の文化、技術を調和させることで独自の洗練された食文化を生み出してきた。ペルーの研究者・教育関係者の間では、こうした日本の伝統的食品を科学的に正確に理解しようというニーズが非常に高い。それにこたえて IGLC は UCSM で「清酒学・ベーシック」、「清酒学・アドバンス」、「日本茶学」、「味と香り」の4科目を開講している。授業に参加した学生、教員からは、「うまみ成分」、「日本の伝統的食品」、「ペルーの食と清酒または日本茶との相性」などのテーマで、さらに深く学びたいという要望が寄せられている。

これらのカリキュラム開発にあたって IGLC は、独立行政法人酒類総合研究所(東広島市)、一保堂茶舗(京都市)、ペルー味の素などの食品企業やリマ日本人学校および米国のインディアナ大学の協力を得た。また現在は、御菓子司 塩芳軒(京都市)、鈴廣かまぼこ(小田原市)及び米国で事業展開する Kikkoman USA, Suntory Global Spirits などの日系の食品企業の協力を得て、新規科目「和菓子学」、「発



写真3 「日本茶学」講義の様子 (UCSM 提供)

酵食品学」、「資源植物学」のカリキュラムを作成中である。

講座の一例を紹介すると、「清酒学・アドバンス」は全18時間の講義で構成されており、2023年度には26人の学生が受講した。初回の講義ではペルーの蒸留酒ピスコをはじめ様々な国の特徴的なアルコール飲料を解説し、世界のアルコール飲料産業の中で清酒の位置付けを行った。その後の講義では室町時代の菩提酛(ぼだいもと/酒の製法)など、清酒製造技術のブレークスルーとなった発明や、福島県が開発した酒米「福乃香」と従来の酒米との比較で導かれる、酒米に要求される特性を紹介した。日本各地の産業試験場やメーカーから提供された論文データや、作り手、消費者の声も紹介することで、日本の文化や観光資源の紹介にも努めた。



写真4 「清酒学・アドバンス」でのテイスティング (UCSM 提供)

全講義終了後には醸造酒、吟醸酒、生酛、発泡酒、にごり酒などのテイスティングを実施し、口中での印象の違いを理解した。独自にテイスティングを行ってペルーの伝統的な食と清酒の相性を考察し、セビチェにはワインよりも清酒の方が合うと発表する学生もあった。学生からは、清酒はあらゆる日本の文化の輝きをちりばめた芸術品だという声が聞かれたとのことである。

【食の科学を通じてペルーの課題に取り組む】

北山理事長には毎月、新潟・久須美酒造から酒蔵

の様子を記したメールが届く。京都・塩芳軒からは二十四節気ごとの菓子の紹介と京都の風景、それに寄せた思いの報告がある。新規科目開発のパートナー、長崎・松翁軒からも「今日のような天気だったら、焼きはこれくらいで止めておこう」、「すうっと、あたかも飲むかのごとくのどごしの良いカステラづくりがしたい」というメッセージが届く。作り手の思いや表情を学生に伝えるのも授業の大きな役割であり、食をテーマとした日本型教育への学生の反応は極めて良い。

ペルーは優れた伝統的食文化や食品を有するが、その科学的な解析はこれからの課題である。他方、日本では公的研究機関や企業などで先端的な食品分析技術、食品開発技術などが活用され、先進科学に基づく食の理解が行われている。こうした日本の技術がペルーでは期待されている。食を通じた健康増進のための科学教育の普及も求められており、IGLCは総合的な食教育カリキュラムの構築を通じてこうした課題に取り組んでいる。

北山理事長は次のように語る。

「UCSMの学生が日本への短期留学を希望するなど、EDU-Portでの取組は両国の交流促進にもつながっている。世界の高等教育機関と食品科学に係るコンソーシアムを作って、研究者が交流する場になりたい。日本の若手研究者もそういった場に出たり、サバティカル（長期休暇）制度を取り入れて海外に出たりして、自由に思考して研究を行えるようになれば良い」。

まとめ —EDU-Port ニッポン事務局より

「EDU-Port ニッポン」には日本の教育のいっそうの質的向上や国際化、親日層の拡大、SDGs（持続可能な開発目標）に向けた各国との関係強化、相互理解の促進などが期待されている。また、日本の教育関連企業の海外進出や事業拡大を支援し、日系企業を支える海外人材の育成など、我が国の経済成長への貢献も求められている。

EDU-Port ニッポンでは公募事業の採択機関に対し、文部科学省名の推薦レターの発行、事業実施国の日本大使館への協力依頼等の支援を実施している。採択機関からは、こうした支援により現地の政府機関・地方自治体、教育機関からの信頼が得られ、事業導入が容易になったとの声が多く聞かれる。

EDU-Port ニッポンのウェブサイトでは、日本型教育の海外展開を検討中、実施中の機関が協働先を探す一助となるよう、趣旨に賛同するプラットフォームメンバー機関の情報を公開している (<https://www.eduport.mext.go.jp/platform-member/>)。ラテンアメリカでの教育事業展開や調査研究に関心のある方はぜひウェブサイトをご覧ください。事務局 (ml-eduport@k-rc.co.jp)にお気軽に問い合わせ願いたい。

(注) 授業研究。教員が他の教員に授業を公開して意見を交換し、よりよい授業のあり方を研究する、日本独特の教員研修モデル。

(ながい しょうへい 文部科学省「EDU-Port ニッポン」事務局、株式会社コーエイリサーチ & コンサルティング)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ラテンアメリカのLGBT —権利保障に関する6か国の比較研究』

畑 恵子編著 明石書店

2024年12月 289頁 5,400円+税 ISBN978-4-7503-5860-4

LGBTは文化的同質性が高いと言われるが、その法的権利保障は各国で異なる。本書は進捗が進んだアルゼンチン、ブラジル、ある程度進んだメキシコ、コスタリカ、後れているペルーとニカラグアのラテンアメリカ6か国での政党、カトリック教会・宗教組織、市民組織や当事者団体、研究者等の主要アクターを横断的に比較分析し、そこから共通するマチスモ・家父長制など阻害・促進要因と各国固有の要因を抽出する。

6か国で各論の6人の執筆者が特徴的と考えるテーマを選び、政治学、社会学、文化人類学研究者が異なる切り口でLGBTに関する運動、論点、課題などを多面的に把握し、ラテンアメリカそれぞれの国での権利保障に関わる要因を探ることによって、多様性と寛容さが求められている日本社会への提言につなげたいとしている。 (桜井 敏浩)